B-21

隅角部を支圧接合したCLTパネル耐震壁の水平剛性の評価方法に関する基礎的研究 (その1)要素実験および数値解析による圧縮ブレース置換の軸剛性の把握

Basic Study on Evaluation Method for Horizontal Stiffness of CLT Panel Seismic Wall with Bearing Pressure Support at Corners (Part 1) Determination of Axial Stiffness of Compression Brace Replacement Based on Experiment and Numerical Analysis

○沖田空³, 宮里直也¹, 廣石秀造¹, 鴛海昂¹, 岡田章², 髙野敦士³ *Sora Okita³, Naoya Miyasato¹, Shuzo Hiroishi¹, Akira Oshiumi¹, Akira Okada², Atsushi Takano³

Abstract : Seismic wall with CLT panel, can be modelled by replacing them with compression brace, as compression forces are transmitted in the diagonal direction during horizontal loading. One method of replacing the seismic wall with a compression brace is to model it with a series spring of axial stiffness K_1 and joint spring stiffness K_2 . However, the evaluation method for each stiffness has not yet been established. From the above, this paper reports on a study of axial stiffness K_1 with the aim of establishing an evaluation method for CLT panel as seismic wall. In Part 1, experiment and numerical analysis are carried out using a part of the CLT panel and the axial stiffness K_1 is discussed.

1. はじめに

近年、CLTパネルを中大規模鉄骨造の耐震壁に採 用する事例が増加している.CLTパネルと鉄骨架構 との取り合いは各種提案されているが、本研究では施 工性に優れ、脆性的な破壊を生じにくい、隅角部を支 圧接合した耐震壁を対象とする.本接合を用いた耐 震壁は、水平荷重時にCLTパネルの対角方向に圧縮 力のみが伝達されるため、圧縮ブレースとしてモデル 化が可能である(Fig.1).耐震壁の圧縮ブレースへの 置換は、軸剛性K₁と接合部ばね剛性K₂の直列ばねと して、対角方向の等価剛性K_bを算出する方法が一般 的である.しかし、CLTパネルの各剛性K_{1.2}および等 価剛性K_bの評価方法は、未だ確立されていない.

以上を踏まえ、隅角部を支圧接合したCLTパネル耐 震壁の水平剛性の評価方法の確立を目指し、軸剛性K1 についての検討を報告する.本報(その1)では、CLT パネルの一部分を取り出した要素実験および数値解析 を行い、軸剛性K1について考察する.

2. 要素実験および数値解析概要

耐震壁の一部分を抽出した試験体を対象にして,圧 縮実験(以下「要素実験」と称す)および数値解析によ る検討を行った.本報で対象とするCLTパネル耐震壁 をFig.2,要素実験および数値解析の試験体一覧を Fig.3に示す.試験体は,面圧角度と繊維方向の関係が 耐震壁と同様になるように抜き出した.耐震壁の対角 方向の応力負担幅を300mmと仮定し,試験体寸法は幅 300mm×高さ300mmとした.また,ハンキンソン式の K₁値と比較するため,強軸および弱軸方向に平行な試 験体も対象とし,計3ケース,各3体とした.CLTパネ



ルはS60Aの5層7プライ,杉,幅はぎ接着はなしとした. 要素実験概要および実験写真をFig.4, Fig.5に示す. 実験には2000kN耐圧試験機を用いて,『構造用木材 の強度試験マニュアル^[1]』に記載された縦圧縮試験方 法に準じて行った.また,上下載荷板間の鉛直変位は 4箇所測定し,その平均値を全体の鉛直変位とした.

1:日大理工・教員・建築 2:日大理工・上席研究員 3:日大理工・院(前)・建築

数値解析概要をFig.6に示す.本検討では、CLTパネル変形時のラミナ相互の滑りを考慮するため、接触 解析を行った.また、載荷に伴うラミナ相互およびラ ミナと載荷板の接触時には、摩擦係数0.45、0.30を それぞれ考慮した接触面を設定した.荷重は、試験 体下部の載荷板(剛体)を固定し、試験体上部の載荷 板を(-Z)方向に強制変位させることにより付加した. その際、(Y)方向の変形は拘束した.なお、数値解析 には汎用解析プログラムADINA(Ver.9.8)を用いた.

3. 要素実験および数値解析結果

Fig.7に要素実験および数値解析で得られた荷重-鉛 直変位関係を示す.実験では全モデルにおいて,概ね 線形的に荷重が増加した後に降伏することが確認され た.また,降伏後に大きな耐力低下は確認されなかった.

要素実験および数値解析の結果をTable.1,最小主応力図をFig.8に示す.軸剛性 K_1 は(1)式を用いて算出した.なお, F_1 および F_2 は文献^{[1][4]}を参考に,それぞれ最大荷重の推定値の30,60%とした.

$$K_{1(0,90)} = \frac{F_2 - F_1}{w_2 - w_1} \tag{1}$$

F2-F1:荷重鉛直変位関係の直線部分の荷重増分

w₂-w₁: F₂-F₁に対応する鉛直変位の増分 また,強軸および弱軸方向の軸剛性K_{0,90}も算出し, 面圧角度と任意繊維方向の関係式であるハンキンソ ン式^[5]を用いたK₁の算出も行った.

Table.1より, 要素実験と数値解析のK₁およびK_{0,90} は概ね一致しているため,解析モデルは妥当である と判断した. 軸剛性K1は要素実験および数値解析で は379、363kN/mmであるのに対し、ハンキンソン式 は803kN/mmと約2.1倍大きく評価されている.また, 最小主応力図(Fig.8)より,300角の試験体の場合, 上下の載荷板と接しているラミナが主に荷重を負担 していることが確認された. すなわち, 1・2・4・ 6・7プライ目の平行層のラミナの内,端部の三角形 状のラミナは荷重をほとんど負担していない.一方 で, Fig.2で示した耐震壁の応力負担幅内の場合, こ のような応力を負担しないラミナは存在しないと考 えられる. また, ハンキンソン式もこのような応力 状態を想定していないため、K1に大きな差が生じた と考えられる. したがって, 応力方向を考慮した要 素実験を行ってK1を算出する場合,応力を負担しな い三角形状のラミナが試験体寸法に対して占める割 合に注意する必要性が示唆された.

4. まとめ

本報(その1)では、耐震壁の応力負担幅を想定し



		First Sample	Second Sample	Third Sample	Average Value	Hankinson Value	Analytical Value
Axial Stiffness [kN/mm]	Diagonal (K1)	377	394	368	379	803	363
	Strong Axis (K ₀)	1070	1100	1095	1088	\geq	1053
	Weak Axis (K90)	478	507	410	465		533
Z L			0 -6 -1	2 -18 -2	4 -30 -36	-42 -48	N/mm ²



Figure 8. Minimum Principal Stress Diagram Based on

Numerical Analysis (Central Cross Section of Each Ply) た300角の試験体を用いて軸剛性 K_1 の算出を試みた. 本検討より,対象とするCLTパネル耐震壁は,降伏 後に大きな耐力低下が生じないことを確認した一方 で,荷重を負担しないラミナの影響により, K_1 は過 小評価となることを把握した.

5. 参考文献

- [1]日本住宅・木材技術センター:「構造用木材の強度 試験マニュアル」,2011.3
- [2] 松田昌洋他:「面内応力を受けるCLTの接着面を CZMとした有限要素法モデルの検討」,日本建 築学会構造系論文集,88巻803号,pp.81-90,2023.1
- [3]日本建築学会:「木質構造基礎理論」,2010.12
- [4] 荒木康弘他:「5層7プライヒノキCLTの部分圧 縮性能に関する実験的研究」,日本建築学会技術 報告集,28巻70号,pp.1201-1205,2022.10
- [5] 中島昌一他:「直交集成板の面圧および端部せん断 挙動と繊維角度依存性」、木材学会誌、60巻4号、 pp.216-226,2014.7